公募要領様式第１号【表面】

年　月　日

佐賀県産業労働部ものづくり産業課長　様

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 応募者 | | |
| 住　所 | 〒 | |
|  | 佐賀県 | |
| （ふりがな） |  | |
| 企業等名 |  | |
| （ふりがな） |  | |
| 代表者役職・氏名 | |  |
| 生年月日 | | 年　　月　　日 |

令和７年度事業多角化支援事業費補助金に係る補助事業計画書の提出について

下記のとおり事業多角化支援事業を実施したいので、裏面の内容を誓約した上で、関係書類を添えて申請します。

記

・　補助事業計画書（要綱様式第１号別紙１）

・　事業経費積算書（要綱様式第１号別紙２）

・　会社概要が分かるパンフレット等

・　見積書等積算額がわかる資料

・　履歴事項全部証明書　※応募者が法人の場合

・　直近２期の決算書（個人事業主の場合直近２年分の決算書又は決算書に代わるもの）

・　直近の県税納税証明書　※応募者が法人の場合

・　チェックシート

【注意】本頁及び次頁に必要事項を記入の上、**両面印刷**したものを提出すること。

県では、行政事務全般から暴力団等を排除するため、申請者に暴力団等でない旨の誓約をお願いしています。なお、内容確認のために佐賀県警察本部へ照会を行う場合があります。

この様式に記載された個人情報は、事業多角化支援事業に係る事務の目的を達成するため及び上記の誓約事項の確認のために使用します。また、確認情報は貴殿が県と行う他の契約等における身分確認に利用する場合があります。

公募要領様式第１号【裏面】

誓　　　約　　　書

私は、この度の申請を行うに当たり、次の事項について誓約します。

□　自己又は自社の役員等が、次のいずれにも該当する者ではありません。

また、次のイからキまでに掲げる者が、その経営に実質的に関与している法人その他の団体又は個人ではありません。

ア　暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成３年法律第77号）第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）

イ　暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第２条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）

ウ　暴力団員でなくなった日から５年を経過しない者

エ　自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって暴力団又は暴力団員を利用している者

オ　暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与する等直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与している者

カ　暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者

キ　暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれらを利用している者

【記入上の注意】

○　申請に当たっては、上記の誓約を確認の上、□にレを記入すること。

**【チェックシート】**

＜各項目における、「□」に「レ」を入れるか、「■」に修正してください＞

１　ものづくりに関する業務を行う中小企業者または企業組合等ですか。

□　はい　　　　　　　□　いいえ

２　米国関税措置により受注量の減少や経営環境の変化等の影響を受けている又は受ける可能性がありますか。

□　はい　　　　　　　□　いいえ

３　要綱第２条第１号に規定した業務を行っていますか。

□　はい　　　　　　　□　いいえ

４　佐賀県内において生産や研究開発、製造企画等の事業又は業務を行う事業所を有していますか。

□　はい　　　　　　　□　いいえ

５　生産や研究開発、製品企画等の事業又は業務の内容を説明してください。

|  |
| --- |
| 生産や研究開発、製品企画等を行っている製品名： |
| 内容： |

６　事業を実施する場所は、佐賀県内の場所ですか。

□　はい　　　　　　　□　いいえ

７　要綱第３条第２項各号及び第３項に該当しないことを確認するための「誓約書」を添付しましたか。

□　はい　　　　　　　□　いいえ

８　前項に基づき佐賀県警察本部へ照会した結果、要綱第３条第２項各号及び第３項のいずれかに該当することが判明したときは、交付決定を受けられないことを了解しましたか。

□　はい　　　　　　　□　いいえ

９　交付決定後に他の団体等が実施する補助事業・委託事業と事業計画が重複していることが判明したときは、交付決定の取消しとなることを了解しましたか。

□　はい　　　　　　　□　いいえ

公募要領様式第２号

従業員への賃金引上げ計画の表明書

補助事業実施期間において、事業場内の給与支給総額の平均を３パーセント以上増加することを従業員へ表明いたします。

・時点　※令和７年４月から７月のいずれかの月を記入

　令和７年（　　）月

・上記時点の事業場内給与支給総額の平均

　（　　　　　　　　　　）円

令和７年　　月　　日

（企業等名）

（住所）

（代表者氏名）

上記の内容について、我々従業員は、令和７年　　月　　日に、○○○という方法によって、代表者より表明を受けました。

令和７年　　月　　日

（企業等名）

従業員代表　　　　　　　氏名　（従業員代表氏名）

給与又は経理担当者　　　氏名　（担当者氏名）

※　「事業場内の給与支給総額の平均」は、「月間給与支給総額（役員を除く）÷人数（役員を除く）」により計算してください。

公募要領様式第３号（佐賀県ローカル発注促進要領様式１）

入札等に県外企業の参加を可能にした理由書

|  |  |
| --- | --- |
| 補助事業名 | 令和７年度事業多角化支援事業 |
| 補助事業者名 |  |
| 契約概要 |  |
| 契約方法  ※　該当部分に○ | 条件付一般競争入札　　　・　　　指名競争入札  見積合せ随意契約　・　単一随意契約　・　その他方法 |
| 契約予定額  ※　概算 |  |
| 県外企業の参加を可能にした理由 |  |

公募要領様式第４号（佐賀県ローカル発注促進要領様式２）

県外企業と契約する理由書

|  |  |
| --- | --- |
| 補助事業名 | 令和７年度事業多角化支援事業 |
| 補助事業者名 |  |
| 契約する県外企業名 |  |
| 住所  ※　本店の所在地 |  |
| 契約概要 |  |
| 契約予定額  ※　概算 |  |
| 理由 |  |

公募要領様式第５号

一社随意契約理由書

|  |  |
| --- | --- |
| 補助事業名 | 令和７年度事業多角化支援事業 |
| 補助事業者名 |  |
| 契約する企業名 |  |
| 住所  ※　本店の所在地 |  |
| 契約概要 |  |
| 契約予定額  ※　概算 |  |
| 理由 |  |